

英語教育論争における音声指導の取り扱い

教育内容開発コース 和田 あずさ

A Study about Treatment of Oral Language Teaching in Controversy of English Education

Azusa WADA

This paper reviews discussions about how oral English teaching should be in Japan from the end of Edo to the late of Showa period. Through arguments of Linguists, Literary Scholars, teachers, and a politician, the following four viewpoints on importance and challenges of oral English teaching can be found, (1) denial of pronunciation like native speaker or too rigid and minute teaching, (2) integration of not text reading and conversation but pronunciation and interpretation, (3) metalinguistic aspect of not only English but also Japanese pronunciation (4) foresight to “world Englishes”.

目 次

1. 問題の所在と目的
2. 幕末及び明治期
 - 2.1 実学としての英学から教養主義への転換
 - 2.2 英語課程と教育内容分化への批判
3. 大正期から太平洋戦争まで
 - 3.1 英語存廃の議論台頭
 - 3.2 英語教育廃止論批判に見られる音声指導観
4. 終戦から昭和後期にかけて
 - 4.1 新たな英語熱の高まり
 - 4.2 世界の中の多様な英語の視点
5. 結語

1. 問題の所在と目的

近年における日本の英語教育は、もっぱらグローバル化社会における英語の必要性に主要な教育的意義を見出して論じられている。他方、大谷（2007）によると、幕末から今日までの日本の英語に対する姿勢は「親英語」と「反英語」という対極を周期的に往復しており、現在は異文化理解・多文化共生と国際競争への生き残りのために必要な世界共通語としての英語力向上を希求する「親英語」期にあたる。また、様々な言語を母語とする英語話者との対話が求められているといわれる今日においては、話そうとする意欲、話す内容、そして「通じるかどうか」が重視される風潮がある。このことに加えて、教師自身も音声指導を受けた経験に乏しいことから、教育現場では音声指導が必ずしも十分になされていないという実情が手島

（2011）により報告されている。しかし、教育内容の本質が「不易」と「流行」の両面を有している点に鑑みれば、時世の要請による意義とともに、英語を教える学ぶ根源的な価値や、それに迫るための課題についても触れられなければならない。このような視点に関して深田（2017）は、イデオロギー的な立場に焦点をあてて、異なる時代の英語教育論争がどのように繰り返されてきたかを分析し、英語教育の目的と意義についての論点整理を行っている。

そこで本稿は、英語教育論争史における音声指導の位置づけを俯瞰し、歴史的な知見を踏まえて現代における日本の英語音声指導の意義と課題を整理することを目的とする。そのため本稿では、幕末から明治期にかけて、大正期から太平洋戦争にかけて、終戦から昭和後期まで、という三つの大きな時代区分における英語教育の情勢と主要な論争を概観したうえで、それぞれの時代区分に特徴的な音声指導に関連する言論を抽出し、日本の学校英語教育における音声指導の本質的な意義と課題について検討する。なお本稿において英語教育と各種論争の変遷は川澄（1979）、大村他（1979）、高梨他（1979）、伊村（2003）などを参照してまとめ、資料を引用するにあたっては、常用漢字と現代仮名遣いを用いることを基本とする。

2. 幕末及び明治期

2.1 実学としての英学から教養主義への転換

一般に、日本の外国語教育史上初めて英語の必要性に迫られた契機は、1808年のフェートン号事件であ

るとされている。長きに渡る鎖国政策が欧米諸国の外圧によって破られ、開国を迫られたことを背景に、西洋の先進的な制度や学問などの文明を取り入れ、豊かで強い国を作るために、英学が台頭した。この当時、書物の訳読を重視し、聞くことや話すことは通訳に任せる蘭学の学習が、英学の学習にも影響を与えたといわれている。

1868年の明治維新以降、外国人教師によって発音や会話を中心に学ぶ正則と日本人教師から訓読解意を学ぶ変則という2種類の指導法が取られるようになった。初代文部大臣であった森有禮は1872年、イエール大学のホイットニー教授に対し、簡略化した英語を日本の国語とする案への意見を求める書簡を送り、1873年、雑誌『日本の教育』でも、「貧弱な日本語はいかなる目的に対しても役に立たない」とし、英語の必要さをさらに訴えた（川澄、前掲、pp.22-23）。それに対し、馬場辰猪、西周、清水卯三郎、黒川真頼などが反対の意を表した（川澄、前掲、pp.24-25）。

1877年の西南戦争や殖産興業政策による財政難や、政府が海外に派遣した留学生の帰国などにより、地方の英語学校が閉鎖されたり、お雇い外国人が解雇されたりするようになった。一方、1884年に外山正一が西洋と対等に競争するために漢字を廃し英語を学ぶことが急務であると述べ（外山、1884）、高田早苗も翌年、国際語としての英語を世界に先駆けて採用すべきと論じた（高田、1885）。このような近代化のための英語国語化論という極端な意見とその反論は、1887年の読売新聞に掲載された「英語を邦語と為すの論」に対する森鷗外の批判によって、いったん区切りが付けられた（川澄、前掲、p.30）。しかし、明治維新以降の欧化主義は次第に排斥され、国粹主義の傾向が強まっていった。また、変則英語が主流となるとともに、実学としての英学は次第に受験英語へと変容し、学生の語学力もさらに低下していった。これに関して、森鷗外（1902）は「洋学の盛衰を論ず」という講演で、もはや日本が西洋から学ぶものなどほとんどないという現代の風潮を批判した。一方夏目漱石（1911）は、独立した国家において学問のすべてを英語で行うことは一種の屈辱であり、日本人の英語力が衰えた要因は日本の教育が正常な順序で発達した結果であることを「語学養成法」で指摘した。ただ、日清・日露戦争での勝利や、1907年にカナダやアメリカで起こった排日暴動などは、大正期の英語追放論につながっていった。

2.2 英語課程と教育内容分化への批判

この当時の変則英語は、いわば現代におけるコミュニケーション・アプローチの対極にある指導法としての訳読式の授業の原型であるともいえる。つまり、テキストの翻訳と内容理解を主として行い、発音は我流で、リスニングやスピーキングはほとんど行われないうという日本で長らく続いた指導法の原点は、この当時にまでさかのぼることができる。しかし、正則英語と変則英語、それぞれに良さや留意があるのは言うまでもない。新渡戸稲造は正則英語と変則英語の両方について利点と課題があることを説いているが、正則英語の音声指導については、適切なアクセントや強調を用い、日本語訳を用いることなしに内容を理解させる方法である一方で、意味を考えず、知ることの価値を学ぶこともなしに、オウムのように機械的に文章を読むことも少なくないと指摘している（新渡戸、1929）。

一方、英語教育が受験英語の意味合いを強く持つようになった明治後期には、教育方法や教育課程について様々な批判が行われた。佐藤顕理（1902）は英語科を詳細に区分する必要はないと唱え、音声指導について以下のように述べている。

（前略）例えば読方にては教師先ず之を一読し次に生徒をして之を輪読せしめ、若し誤謬あれば之を正す位に止まる、要するに音読するのみにて読方は足れりとす、若し英米人之を聞いて解する程の読方ならば尚お可なりとすべけれど其多くは歌曲を歌うが如く或は日本語と少しも撰ばざるが如く或は日英両語何れにも属せざるが如き変調を以てす、斯くては変調に染みる弊はありとも少しも其益ある所以を見ざるなり、（中略）其方法は例えば

See the dog run.

なる一節に於て、其読方は斯く斯くなり教うる時は同時に会話の稽古なり、読方即ち会話なれば読方なりとて忽にせず、其発音語調を整え貴女には貴女らしく紳士には紳士らしく語べき音調を読み聞かすべし、然る後一字一句に就き又其全体に就き其意義を読解する時は読解の科目に相当すべし、欧米にては読方と会話と其音調同一なり、日本にて読書には一種の読癖を付すると同じからず、故に英文に於ては「話す如く読め」という事当然にて、読方と会話とに区別するの要なきなり、区別するものは却て不自然とこそいふべけれ。

（佐藤、1902；11-14）

また、岡倉由三郎（1906）も、初期段階の音声指導、日本人にとっての難易度に応じた内容の配列、読書力を育成するための会話や発音などを重視することを説き、音声指導については下記のように論じている。

（前略）其教える外国語を実地に正しく発音する力を有って居る事は勿論であるが、教師の責任はここに止まらずに、（中略）苟も語学教員たるものが外国語の音韻組織を学問的に一通りわきまえ、一般の発音学的知識を当該の外国語を土台として一通り調べて居なければならぬ。（中略）それだからといって自分の見解から誤りだと考えることは、教室内に正則の発音学的教授を持込んで、初歩の生徒に込めた記号を教えこもうと試みる人が有る。（中略）教師は発音学の事を知っていることは必要だけれども、其知識を厳めしく教場の中に込め込むことは不賛成である。自分の有っている知識を応用して臨機応変に其音を発するにはこう云う風に口を開くとか、其音には舌をどう云う風に上げると云うように、実用の面から教授する方が肝要である。但し上級の生徒に、一般の発音の話を聴かせて、発音学上の一般の知識を平易な言葉で教えるという事は、宜いことである。

（岡倉、1906：18-20）

先ず第一に発音の方から述べると、外国語を覚えるに全然発音を止めてしまうと云うわけにはいかぬ。どう云う形でか之を行うとするならば、一と思いに最も正確な発音を覚えるがよい。というのは文学上少しの価値もないものはいざ知らず、苟も多少の見処のある書きものは、韻文であろうと散文であろうと、必ず其示す内容即ち意味と、之を包む外形即ち発音との調和配合の具合で全体としての美しさが出るのであるから、発音を疎外しては文章の内容の美も十分には味わえぬ道理である。また外国語の文を読むのに、日本の発音組織以外の音を用いないとすると、其発音はつまり日本音の練習と成って、発音上から見では外国語の稽古には更に成らぬ。随って外国文を日本流に発音している間は、発音者の心持が外国流の『乗り』を得ぬので、読んだ外国語の印象も深く頭に遺らないのである。

（岡倉、上掲；24-25）

新渡戸が整理した正則英語と変則英語の指導方法を鑑みるに、佐藤の主張からは、この当時、話し言葉と

書き言葉が分断されて指導されていたことがうかがい知れる。それゆえ、ただ文章を読み上げるのではなく、教師の範読に続いて、話す時と同様の調子で読むことを重視し、その意味で音読は会話の指導につながると説いているのである。佐藤の主張からは、必ずしも生徒に対して英語母語話者のような発音で音読できることを求めるものではないことが読み取れる。一方で、佐藤が提唱する指導方法においては、手本となる教師自身は話し言葉のようなアクセントや抑揚で話すことが必要であるといえる。つまり、生徒の側は話すように読むことを心がけ、そのために教師の側は英語らしい発音や抑揚で話せることが求められていると考えられる。岡倉はこの点について詳述しており、語学教師にはその外国語の音声に関する知識が不可欠であるとしながらも、その知識をすべて厳格に教えることは不要であり、生徒の実態に応じて指導すべきとしている。そして、佐藤の論にも通底する視点として、真に文章の内容を理解するにあたっては、その外国語の音韻特性に則った音読が不可欠であると述べている。聞く、話す、読む、書くという各技能や発音と解釈や意味理解を分化せず統合的に指導すべきとの観点は、この当時すでに彼らによって提示されているのである。

3. 大正期から太平洋戦争まで

3.1 英語存廃の議論台頭

英語が実学としての役割を終えると、英語不要論とともに受験英語に対する批判が高まってきた。1916年には、大岡育造が『教育時論』にて日本の精神的独立において有害無益な中学校英語を必修でなくすべきだと提言し（大岡、1916）、浮田和民も外国語教育を「希望者に課すべし」「ローマ字を課すべし」と主張した（浮田、1916）。それに対して村井知至（1916）は、外国語教育の目的を「国民の海外発展と世界的向上」にあるとして、外国語教育を拡張することを主張した。これらの議論に対し、1918年には澤柳政太郎が『教育時論』にて、中学校の外国語を必修化するか否かについて結論には至っていないと前置きしながらも、西洋諸国が隣国の言葉を理解し運用する必要性や機会は日本人にとっては極めて少数にとってのものである、知徳の増進は国語によって達することができる、中学校の外国語教育においてこれらの目標が実現可能か、という3点から疑問を呈した（澤柳、1918）。

しかし、1924年にアメリカで排日条項を含む新移民法が制定されると、福永恭介、杉村楚人冠、戸川秋

骨、渋川玄耳、北吟吉などによる英語廃止論が再び高まった（川澄、前掲，pp.163-165）。そして昭和に入って間もなくの1927年、藤村作の「英語科廃止の急務」を端緒とし、英語教育をもはや不要とするか、その教養的価値を改めて説くかなど、『現代』において激しい議論が交わされた。例えば、斎藤斐章（1927）は実際生活に不必要な英語に生徒の時間と労力を徒費しているとの主張、佐藤紅緑（1927）は英語よりも日本語の修養に努めるべきとの主張、加藤武雄（1927）は翻訳を推奨すべきとの主張から、それぞれ藤村への賛同を示した。一方、帆足理一郎（1927）は実用に適しないという議論は教授法の欠陥を指摘するものであって外国語教育不要論の根拠にはならないとし、岡倉由三郎（1927）も修養、原文の正確な解剖と緻密な内容理解、発表開発能力、視野の拡大などが英語科授業の目的の本旨であるとして、英語科廃止に対する反論を述べた。

ただ、1929年の世界大恐慌以降、外交政策が緊迫化していくにつれて、次第に英語教育も縮小された。1937年に日中戦争が勃発する頃には、英語が「敵性外国語」と見なされ、1938年に再び藤村が「中学英語科全廃論」を『文藝春秋』に掲載した。そして太平洋戦争に突入すると、本格的な外国語抑圧政策の下、大東亞共栄圏での意思伝達手段としての英語、情報傍受のための英語など、戦争における実用性のみが英語学習の価値として残ることとなった。このような国家の動向に対し、菊池寛（1942年）は、『文藝春秋』にて、戦争の度に相手国の言語を排斥しようとするのは行き過ぎであると主張した。しかし、教養的価値を重視した多くの有識者による英語教育擁護論は、教育現場の実態や時勢において十分な説得力を持たなかった。

3.2 英語教育廃止論批判に見られる音声指導観

大正デモクラシーと自由主義の潮流は、日本の英語音声指導における大きな転換の契機を誘起した。*English Pronouncing Dictionary* (Jones, 1917) によって、ウェブスター式に替わる新しい表音法として、国際音標文字 (IPA) が提示されたのである。これをうけ、『英語小発音学』（岡倉由三郎，1922）、『英語発音法』（豊田実，1922）、『英語発音辞典』（市河三喜，1923）などが出版された。また、1922年来日し、文部省英語教授研究所長に就任した H. P. パーマーが提唱したオーラル・メソッドは、日本の英語教育に後々まで大きな影響を与えた。しかし、音声指導に関するこれらの革新の表層的な部分だけを取り入れた、いわば「垂

流」の指導が行われることも少なくなかったことは容易に想像できる。英語教育廃止に反対する主張の中には従来の受験英語に対する批判が見られるのだが、そのいくつかには過度な発音指導への言及が認められる。例えば、矢野峰人と内多精一はそれぞれ次のように主張している。

（前略）然しながら、その才能、境遇、その他の理由によって英語の習得を必要とせざるものはローマ字が正確に読めたり、簡単な単語が読めたり、日本語化した英語が原の形で思い起こされたりすれば、それで十分ではなからうか。U. S. A. は北米合衆国を意味し、Via Siberia はシベリヤ経由を意味することを弁えて居る事は、「消極的」生活を営める人の日常にも必要なことなるのみならず、テニスの「ホール」は“fault”で、「ジュース」は“duce”，映画の「スタディオ」は“studio”だと言って、坊間の誤れる発音を正してやる位の事は苟も中学生またその卒業生に可能でなくてはならない。（後略）

（矢野，1928；46）

（前略）而して我国の国情とか、語学に対する邦人の天賦、学習の目的などを併せ考えて見ると、最近の我国に於ける英語教育が根本問題に比較的冷淡で、枝葉の方面に重きを置き過ぎて居るかの観がある。中心を離れてあまりに専門化した観がある。かの発音学過重の事実の如きその最たるもので、殊に Jones 式発音法に従わざるものを悉く非なりとなるが如きは英国国内の実状に鑑みて寧ろ機械の感に堪えない。accentuation は何と言っても最も大切であるから、これに対しては精細周到な注意を払う事、また一語に二種以上の発音法ある場合これを示しておく事等は、實際上特に必要である。然しながら、英語学専攻の学生または学者ならばいざ知らず、普通の日本人、わけでも知識階級の入り口に立てる中学生にとっては、“pilot”を「ピロット」などと（二三週間前の某関西の大新聞一面記事に四号活字で出ていたが）、発音すべきでない事位を教えるに止めてよからう。

（矢野，上掲；46-47）

発音にも真行草の別があります。草の発音に苦心することは労して功少し。我らは英米人のような発音のできないことを恥辱だとは思いません。今日は発音に重きを置きすぎではないのでしょうか。

(内多, 1929: 406)

これらの主張からは、新たな音声指導法の導入と受験英語の側面の増大から、あまりに詳細で些末な指導がされていたことがうかがえる。また、英米の英語母語話者のような発音ができないことで、英語を使うことに対する羞恥心や抵抗感を抱く日本人が少なくなかったことも推察される。二つの意見を総合すると、英語を学ぶことが本来的に困難な日本人にとって、学校教育における音声指導の目的は、あくまで英語母語話者のような発音で話せるようになったり言語学者のような音声学の知識を持つようになったりすることではなく、英語音声の基本的な特徴や綴りとの関係を理解して発音ができるようになることであるといえる。

また、上述のとおり、藤村作の英語教育廃止論に対しては、岡倉由三郎が修養的な意義から反対の意を唱えている。そのうち、「学科課程としての英語」には、以下のような音声指導に関する論述がある。

次には、これも前に例としてあげた pen と ベンの [n] と [ン] との発音の相違である。これなどは、英語学習が日本語というものと英語というものとを必然的に比較して考へる機縁を与えるものである。これは重大なことであって、これによって初めて日本人が日本語というものを意識するのである。つまり音声学的な興味に導かれるのである。そして日本語の音声というものに深い注意を払うようになる。日本語のアクセントという如きことも英語を少し学んだ人々によってはじめて区別が明らかになるのであって、英語でアクセントということを学ばない人は、例えば関東関西の言葉の発音の相違が、アクセントにあるという風には了解されず、音色が違うというが如き表現で、ぼんやりとは言い表されていることを見ても、外国語の練習によって自国語に対する意識がはっきりして来るということは、よく解るであろう。

(岡倉, 1936: 25-26)

今日はオーラル・メソッドなどということが世に広く行われて、言葉を耳から自然に覚えるようにする例になっているのは誠に結構で、言葉はそうして覚えなければならないのであり、そうして覚えた言葉が結局後に最も強い生活力を持っていて、会話はもとより、読書にも作文にも、いわゆる変則流儀の翻訳読み一点張りの教授法よりも、遥かに有利な

ものであることは論を待たないのであるが、その為に、例えば Do you sleep at night? Yes, I do. 式のノンセンスの会話に終始したり、速ければいいという一つ覚えから、言葉のリズムを無視した棒読み立てつづけの問答を得意としたりすることは、はき違えである。(中略)

そのためには教師が、単に口舌の教師として留まっていたは駄目である。オーラル・メソッド一点張りの主張は、どうかすると口舌の教師が重用されて、物を考える教師が疎外される傾向を持っていないであろうか。我々はオーラル・メソッドによって、殊に初年級は、教育されるべきものと信じているが、その初年級を教えるにも、唯口舌の教師によって教えられることは危険である。少年は敏感であるから、体操の如き英語教授の、うしろには、何にもなく、唯喋舌る機械しかない場合、彼らは直ちにそれを感じ取ってそれは決して良い精神的影響を与えないであろう。後ろに英国文化の解釈力を豊富に抱懷し、この生徒たちに日本文化の為の西洋を知らせ、無暗な西洋を鵜呑みにさせまいとする熱意に燃えた教師にして初めて、そのオーラル・メソッドを生かすことが出来るのである。物を考える教師がオーラル・メソッドをやるべきである。

(岡倉, 上掲: 28-29)

この見識からは、異なる音韻体系について学ぶことによって、母語への理解が深まることに音声指導の意義があるという、これまでの議論にはない核心的な視点が見て取れる。母語の場合、抑揚については多少意識する機会はあるものの、母語習得の過程でいわば無意識的に獲得された日本語の音素の発音やアクセント、リズムについて考える機会は、日常生活の中で僅少であろう。そこで、英語という、音韻体系が著しく日本語と異なる言語を学ぶことによって、日本語の音韻体系を対照的にとらえることが可能となる。オーラル・メソッドについても、音声重視の指導を行うことと、音声の指導しか行わないことを明確に区別し、後者を否定している。そして何より、教師の素養は英語を流暢に話すこと自体にあるのではなく、英語をきっかけとして世界の見方や世界とのかかわり方について新たな視点で考える生徒を育てることができていることにあるとしている。換言すれば、英語教育とは、英語を知ることや英語を使って何らかの目的を達成できるようになること自体に価値があるのではなく、英語をとおして、英語や外国文化に関してのみならず、日本語

や日本という国、日本語という言語によって行い表現される思考の様式について再認識することが重要であると訴えているのである。音声指導もこの一端を担っているという意味で、決して軽んじられてはならないし、音声しか教えられない教師は、この教育的な意義を見落としてしまっているという見識を、岡倉の主張から導出することができる。

4. 終戦から昭和後期にかけて

4.1 新たな英語熱の高まり

終戦翌年の1946年、米国教育使節団が教育の民主化を勧告し、日本国憲法とともに、教育基本法及び学校教育法が公布されると、英語教育の底辺が拡大し、英語の大衆化と英語ブームが進んでいった。1947年に発行された『学習指導要領一般編（試案）』と『学習指導要領英語編（試案）』では、年間を35週とし、英語は選択科目と定められた。同年、尾崎行雄は『民主政治讀本』にて「漢字亡國論」を発表し、3年後の1950年にも、『日本評論』において漢字の廃止とローマ字の推奨について主張を展開した（川澄、前掲、pp.782-783.）。

1951年に改訂された『中学校高等学校学習指導要領外国語科英語編（試案）』では、英語教育課程が独自の目標を持っているのではなく、中等教育の目標から導かれる項目のみが英語教育課程の目標として採択されるべきとされた。また、1955年には高校入試科目に英語が加わり、日経連より「役に立つ英語の要望書」が提出された。この年加藤周一（1955）は、英語偏重・自国語軽視を批判し、役に立たない英語を義務教育で教えるのは愚民政策であると主張したが、中橋一夫（1955）は、英語の準義務教育化が教育の民主化を保証するとして加藤に反論した。

1958年の『中学校学習指導要領』および1960年の『高等学校学習指導要領』は、初めて日本が独自に全面的な改定を行ったものであり、「試案」でなくなるとともに法的拘束力を持つようになった。この前後には、全国学力調査が実施されるとともに、文部省が教科調査官を新設し、現場への指導助言を強化したほか、教科書無償措置法の制定や広域採択制の導入が実施された。1964年に東京オリンピックが開催されると英語熱はさらに高まったが、大学闘争の全国的な広がりを受け、1969年告示の『中学校学習指導要領』では、授業時間削減と教育内容精選が行われ、1970年告示の『高等学校学習指導要領』においては、外国語が再び

選択科目とされた。1973年にオイルショックが起ると、高度経済成長期が終焉を迎えた。そして1974年、当時参議院議員の平泉渉が、自民党政務調査会に対して「外国語教育の現状と改革の方向——一つの試案——」を提出した。すると当時上智大学教授の渡部昇一が『諸君！』4月号の「亡国の“英語教育改革試案”」で反論した。以後『諸君！』にて両者によって約1年間に渡って議論が繰り広げられたが、これまで研究者、英語教師、政治家、作家や翻訳家など、一部のものではあった英語教育に対する議論が学術誌ではなく一般雑誌の中で行われたことで、英語教育論争は社会全体にも大きな反響を呼んだ。

1977年に告示された『中学校学習指導要領』では、内容が基礎的基本的な事項に精選されるとともに、表現力の育成が配慮されるようになった。それを受け、翌年告示の『高等学校学習指導要領』では英語の科目が再編された。またこの2年間の間に、アメリカやイギリスからの英語指導教員招致事業が開始された。1985年のプラザ合意による急激な円高進行とともに「日本人が英語を学ぶより、外国人に日本語を学ばせよう」という風潮も強まった（大谷、2007, pp.93-94）ものの、1986年の臨教審第二次答申において、英語教育の開始時期を検討するとの旨が提示され、1987年にはJETプログラムの開始や国際理解教育やコミュニケーション英語の推奨などが行われるなど、現在の英語教育の基盤が整っていった。

4.2 世界の中の多様な英語の視点

昭和期においても、明治期や大正期に議論されてきた日本の英語教育に関する課題は依然として残っていたものの、昭和期において特徴的なのは、第二次世界大戦後、アジアやアフリカの国々がアメリカやヨーロッパ各国などの宗主国からの独立を達成したことである。これらの国では、長きに渡る植民地支配の中で、宗主国の言語が本来それぞれの国家や民族が有していた言語の影響を受け、独自の言語体系を有するようになった。そのため、多様な種類に派生した英語が話されるようになっていたのである。このような世界の言語情勢にいち早く着眼し、論を展開したのが、鈴木孝夫（1971）である。

このように考えて、あたりを見まわしてみると、驚いたことに、英語を母国語としない多くの国の人々はすでに、この線にそって、堂々と実行しているのに気がつく。先日来日した尊敬する世界的言語学者

ロマン・ヤーコブソン博士の口から出る英語は、まさにEnglicであった。博士の母国語であるロシア語の発音、調子が丸だしである。文法も、あとでテープを調べてみると、かなりの間違いがある。しかし、博士の講演をきくと、はじめは奇異に感じ、聞きにくかったものが、いつの間にか気がつかなくなり、すばらしい内容と親しみのある人格に、こちらがすっかり取込まれてしまうのである。フランス人の英語は下手だとか、インド人の英語は捲舌で分かりにくいとか、スペイン語系の人の英語はsとzの区別がないとか、今までよく言われるのは、これらの人々の使う言葉を狭い意味での英語という見地からのみ批判しているからなのだ。

(鈴木, 1971; 5)

鈴木は、英国固有の文化や文学、世界観と結び付く言語や、そこから分化したアメリカの言語としてのEnglishではなく、母語が異なる者同士が意思疎通を図るためのEnglicを提唱し、「英語はもはや英語国民の特権言語ではないことを認識すべきである」と論じている。また鈴木は後に、この新たな概念について、英語崇拜からの脱却と、英米人にとっても母語でない言語として全員で負担の痛み分けをすることが論旨であると説明している(鈴木, 2001)。

一方ダグラス・ラミス(1976)は、言語が持つ政治的な力関係から同様の主張を行った。

訓練と資格がないにもかかわらず、「native speaker」が好まれるのは、しばしば発音の見地から弁護される。東南アジア人は、アメリカ人の黒人がそうであるように、発音が悪いといわれている。「本当」のアメリカ英語を話すのは、アメリカ人である—しかし、これはもちろんナンセンスというものである。発音は相対的なものである。イギリスとアメリカの両方に多くの方言があり、変化があり、おのおのの国内でどれが「スタンダード」であるかは、力関係によって決められる問題である。「スタンダード」とは、つまり支配階級の言語である。同様に、フィリピンで発達したいろいろの英語が「正しくない」ということは不可能である。もしイギリスが、アングロ・サクソン語とフランス語から新しい言語を作り出し、アメリカが北アメリカでその言語から新しい種類の言語を作り出したのであるなら、フィリピンも東南アジアで、その言語から彼ら独特の言語を作り出せないわけがない。どちらの発音をあなたが

勉強したいかを決めるのは、言語学的なことではなく、政治的なことである。それはあなたが誰に話したいかという問題である。

(ラミス, 1976; 115-116)

ラミスはイギリスやアメリカとフィリピンを例に、言語が変化、派生していく過程は同様であり、「どの英語が正しい英語か」という議論は意味を持たないと指摘する。そして、発音という言語の一側面を偏ってとらえることできわめて限定された英語母語話者を重宝する姿勢に、疑問を呈している。

両者に共通するのは、近年共有されている『世界共通語としての英語』に対する認識であり、英語は英語母語話者のみの所有物ではないという見解である。これは、「World Englishes」や“English as a Lingua Franca”などの理念にも通じる、画期的な主張である。ただし、今後の国際化社会において特定の言語とその話者のみが優遇される状況は不健全であるという主張自体はうなずけるものの、これらの主張で旧宗主国の政治的かつ言語的な優位が覆ったわけではない。何より、長らく英語に対する劣等感が抱かれた環境の中で、本来の理念がおざなりにされ、かつての非植民地国における言語とアイデンティティの葛藤を背景にはらんだ英語といわゆる日本語訛りの英語があたかも同質であるかのようにとらえられ、今日しばしば漏れ聞かれるような「訛りがあっても話そうとすることが大切である、したがって発音は気にしなくてもいい」という論調が誘引されたのではないかという懸念が残る。

これらの論点を踏まえ、今一度平泉と渡部による英語教育論争を振り返る。平泉の主張の背景には、事実上国民全員が義務教育課程で英語を学ぶにもかかわらず、多くが英語を読むことも書くこともできないという問題意識がある。そしてその要因として、英語能力がなくても実質的な不便がないことによる学習意欲の欠如、受験英語、日本語とは異なる困難な対象言語に対して欧米と同様の不効率的な教授法が挙げられている。そこで、中学校では実用上の知識として当時の中学校一年終了程度の内容を扱うこと、高校では外国語教育を行う課程とそうでない課程を分離し、外国語教育を行う課程は志望者のみを対象として少なくとも一日2時間以上の訓練と毎年1ヶ月の集中訓練を行うこと、大学の入試に外国語を課さないことが提案されたのである。これに対して渡部は、外国語教育は母国語との格闘であり著しく知力を増進させること、学校における英語教育は運用能力の顕在量ではなく潜在力で

測らなければならないこと、受験科目における英語は他の学力との相関が高く選択の指標として外すことは非現実的であること、平泉試案の実施は義務教育のあり方そのものを変え、生徒の可能性を極端に狭めてしまうことなどを述べ、平泉に反論している。このような両者の主張の違いは、音声指導にかなする言及にも表れている。渡部は、ごくごく初歩の会話ができることが潜在能力開発としての英語教育であるとし、話したり聞いたりという面においては、間違えるのが自然であり、恥ずかしいことではないと心を決めることが肝要であると説く。一方平泉は、結果としてうまく発音できないならともかく、初めから発音などどうでもいいという姿勢で臨むのはよくない、発音も練習すればできるようになるとの考えを示している。そして、入門期の会話学習は、暗誦と短文の作文をたくさんやること、「ひとりごと」をやること、易しい言葉を短期間に集中して大量に練習することが重要であり、そのために教師は発音さえしっかりしていればよい、できるだけ多くネイティブスピーカーを採用する、などの提案を行っている。

平泉と渡部の論争は「実用」と「教養」の対立との見方をされることがあるが、国民全体に行う公教育のあり方や教育的な理想と実現可能性などの論点が異なるために主張が食い違ったと考える方が適切であろう。そして、いずれにおいても日本の学校教育で生徒に英語を習熟させることがいかに困難であるかという認識が持たれている。だからこそ、平泉は入門期では簡易かつ世界的な視野から言語をとらえる内容を扱い、英語母語話者をとおして模範や指導を行い、生徒が十分な練習を行えるようにすることを重視し、渡部は高度な内容を正確で流暢な英語を話せるようになることも、そのような意識から負担を覚えることも不要であると説く。鈴木やラミスのような、世界の中の多様な英語の視点がこれらの議論には表れないのは、あくまで日本の公教育における英語教育の意義と効果が主たる焦点だったからであるといえよう。

5. 結語

現代における英語音声指導の目標は、英語母語話者と同等になることを目指すのではなく、“intelligibility”と“comprehensibility”（Munro and Derwing, 1999），“accentedness”（Derwing and Munro, 2005）などの複合概念としての「明瞭さ」が重視されている。聞き手にとっての「明瞭さ」に着目すると、Jenkins（2000）は

話者の母語が同じか似た性質の場合は発音も理解しやすく、母語の性質が異なるほど理解されにくいと指摘する。また、清水（2011）は、英語母語話者に最低限通じるレベル、英語母語話者に容易に通じるレベル、非英語母語話者同士で最低限通じるレベルに分類し、習得基準となる音声項目を整理している。

これらの音声学的な知見に加え、本稿にて日本の学校教育という固有の文脈において従来どのような議論がされてきたかという点について検討したことは、英語音声指導の意義と課題に関する論点を改めて明確にしたと考えられる。英語教育が国力増強の一端を担っていた時代が終焉を迎えるとともに隆盛した一連の英語存廃の論争からは、「なぜ英語を学ぶのか」という問い直しが行われる中で、現代にも通じる音声指導の意義や方向性についての論点がすでに提示されたことが見いだされた。とりわけ、岡倉由三郎の主張は、技能統合的な指導や母語の相対化あるいはメタ言語能力などへの視座がうかがえる点で、優れた先見性があるといえる。また、幾度も議論が重ねられる根底に日本人が英語を学ぶことの困難さがあり、その困難を乗り越えることの価値や必要性を重視することと、困難を受け入れたうえで実現可能な教育を行うことが、各時代の争点であったことが確認された。ただし本稿では、各時代に特徴的な音声指導に関する議論に焦点化したため、それ以外の多様な議論との関係性を十分に論じるには至らなかった。社会情勢、教育課程、ここで取り上げた以外の様々な主張などを、各時代区分においてより詳細に検討することが必要である。

音声指導については、学習指導要領の改訂やコア・カリキュラムの制定などによって、現在はその位置づけや扱われ方が見直されつつある。最新の教授法や概念の革新のみに音声指導のあり方を求めるのではなく、歴史を顧み、様々な立場からの音声指導に対する主張を踏まえることで、日本において英語の音声を学んだ先に何があるのか、換言すれば、英語音声指導が学習者の人間形成にいかにか寄与するかについて、いっそう具体的かつ丁寧に吟味していくことが求められる。

引用参考文献

- Derwing, T. M., & Munro, M.J. (2005). Second language accent and pronunciation teaching: A research-based approach. *TESOL Quarterly*, 39, 379-397.
- 英語科教育実践講座刊行会（1992）『英語教育実践講座ECOLA第17巻英語教育の歴史と展望』東京：ニチブン。

- 深田芳史 (2017) 「日本で英語を学ぶ、使えるようになることの意義・目的：論争分析から見えてきた問題点と問題解決の可能性」 *KLA Journal*, 4, 20-37.
- 平泉渉・渡部昇一 (1995) 『英語教育大論争』 東京：文藝春秋.
- 帆足理一郎 (1927) 「廢止には反對である」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 274-283) 東京：大修館書店.
- 伊村元道 (2003) 『日本の英語教育200年』 東京：大修館書店.
- 伊村元道・若林駿介 (1980) 『英語教育の歩み』 東京：中教出版.
- Jenkins, J. (2000) *The Phonology of English as an International Language*, Oxford: Oxford University Press.
- 加藤周一 (1955) 「信州の旅から」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 829-835) 東京：大修館書店.
- 加藤武雄 (1927) 「最早翻譯文明の時代でもあるまい」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 309-311) 東京：大修館書店.
- 菊地寛 (1942) 「話の肩籠」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 556) 東京：大修館書店.
- 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 東京：大修館書店.
- ラミス, D. (1976) 「イデオロギーとしての英会話」 『展望』 194, 112-125.
- Munro M. J., & Derwing, T. M. (1999). Foreign accent, comprehensibility, and intelligibility in the speech of second language learners. *Language Learning*, 49, 285-310.
- 中橋一夫 (1955) 「中学校の英語教育について」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 843-845) 東京：大修館書店.
- 夏目漱石 (1911) 「語學養成法」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 111-124) 東京：大修館書店.
- 新渡戸稲造 (1929) *The Use and Study of Foreign Language in Japan: Study in Cultural Internationalism*. In 新渡戸稲造編集委員会編 (1970) 『新渡戸稲造全集第15巻』 (pp. 401-474) 東京：教文館.
- 森鷗外 (1902) 「洋學の盛衰を論ず」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 105-110) 東京：大修館書店.
- 村井知至 (1916) 「中學校に於ける英語教育の擴張」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 171-174) 東京：大修館書店.
- 岡倉由三郎 (1906) 「本邦の中等教育に於ける外國語の教授についての管見」 プレブナ, M. 著, 岡倉由三郎訳 『最近外國語教授法 (附録)』 (pp. 1-32) 東京：大日本図書.
- 岡倉由三郎 (1927) 「藤村作氏の反省を促す」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 298-305) 東京：大修館書店.
- 岡倉由三郎 (1936) 「教科課程としての英語」 『英語教育叢書 4：英語教育の目的と価値 (第6章)』 (pp. 25-30) 東京：研究社.
- 大岡三 (1916) 「教育の獨立」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 167-169) 東京：大修館書店.
- 大谷泰照 (2007) 『日本人にとって英語とは何か—異文化理解のあり方を問う』 東京：大修館書店.
- 大村喜吉・高梨健吉・出来成訓編 (1979) 『英語教育史資料 2：英語教育理論・実践・論争史』 東京：東京法令出版.
- 齊藤斐章 (1927) 「一日も早く改めたい」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 263-269) 東京：大修館書店.
- 佐藤紅碌 (1927) 「英語よりも日本語」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 330-332) 東京：大修館書店.
- 佐藤顕理 (1902) 「今日の英語課程を難ず」 『英語研究法 (第3章)』 (pp. 10-16) 東京：文声社.
- 澤柳政太郎 (1918) 「中學校に於ける外國語問題」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 181-184) 東京：大修館書店.
- 清水あつ子 (2011) 「國際語としての英語と発音教育」 『音声研究』 15, 44-62.
- 鈴木孝夫 (1951) 「EnglishからEnglicへ」 『英語教育』 10, 4-5.
- 鈴木孝夫 (2001) 『英語はいらない!?!』 東京：PHP文庫.
- 高田早苗 (1885) 「英語ヲ以テ日本ノ邦語ト爲スコキノ説」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 85-90) 東京：大修館書店.
- 高梨健吉・堀口俊一・福井保・川澄哲夫・森常治・大村喜吉・小川芳男・清水護 (1979) 『現代の英語教育第1巻：英語教育問題の変遷』 東京：研究社.
- 高梨健吉・大村喜吉 (1975) 『日本の英語教育史』 東京：大修館書店.
- 手島良 (2011) 「日本の中学校・高等学校における英語の音声研究について—発音指導の現状と課題—」 『音声研究』 15, 31-43.
- 外山正一 (1884) 「漢字を廢し英語を熾に興すは今日の急務なり」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 80-84) 東京：大修館書店.
- 内多精一 (1929) 「中学校の英語科」 『英語青年』 英語青年復刻版刊行会 (1978) 『英語青年復刻版第31集』 (p. 406) 東京：研究社.
- 浮田民平 (1916) 「外國語問題」 川澄哲夫編 (1978) 『英語教育論争史』 (pp. 169-171) 東京：大修館書店.
- 矢野峰人 (1928) 「中等学校の英語科問題に就いて」 英語青年復刻版刊行会 (1978) 『英語青年復刻版第31集』 (pp. 45-47) 東京：研究社.

(指導教員 斎藤兆史教授)